



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月20日

上場会社名 株式会社精工技研 上場取引所 J Q  
 コード番号 6834 URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 昌利  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 (氏名) 斎藤 祐司 TEL (047) 388-6401  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,687	(9.0)	△126	(—)	△84	(—)	△132	(—)
18年9月中間期	3,382	(5.5)	5	(△99.3)	66	(△92.5)	308	(△38.2)
19年3月期	7,156	—	△74	—	73	—	208	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△14	37	—	—
18年9月中間期	33	48	33	41
19年3月期	22	58	22	55

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	25,956		24,162		93.1		2,626 50	
18年9月中間期	26,207		24,491		93.5		2,653 68	
19年3月期	26,214		24,510		93.5		2,655 66	

(参考) 自己資本 19年9月中間期24,162百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期24,510百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	388		△302		△335		1,664	
18年9月中間期	468		△557		△361		2,415	
19年3月期	695		△1,335		△360		1,887	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	30	00	30	00
20年3月期	—	—			30	00
20年3月期(予想)			30	00		

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,980	(11.5)	△140	(—)	△70	(—)	△130	(—)	△14	10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 9,333,654株 18年9月中間期 9,333,654株 19年3月期 9,333,654株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 134,046株 18年9月中間期 104,200株 19年3月期 103,968株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,179	(△0.8)	△149	(—)	△113	(—)	△104	(—)
18年9月中間期	3,206	(7.0)	△3	(△100.5)	57	(△93.0)	301	(△31.7)
19年3月期	6,202		△121		8		211	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△11	36
18年9月中間期	32	66
19年3月期	22	96

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	25,858	24,112	24,112	24,112	93.2	2,621	02	
18年9月中間期	26,458	24,646	24,646	24,646	93.2	2,670	45	
19年3月期	26,271	24,556	24,556	24,556	93.5	2,660	59	

(参考) 自己資本 19年9月中間期24,112百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期24,556百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	6,830	(10.1)	△230	(—)	△180	(—)	△190	(—)	△20	60

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績数値は、業況の変化等様々な要因により、上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格並びに原材料価格の高騰や、米国のサブプライムローン問題に端を発する国際金融不安等のマイナス要因を抱えながらも、企業収益の改善を背景に設備投資や輸出が増加し、緩やかな拡大基調が継続いたしました。

当社グループが営む事業の関連分野においては、デジタル家電や携帯機器等の消費拡大が継続することとなりました。しかしながら、需要の拡大に反比例する形で価格の下落圧力が増し、業界内での競争は一層激化することとなりました。

こうした経営環境のもとで当社グループは、将来にわたって安定的な企業成長を実現し、より幅広い事業領域において社会の進歩発展に貢献することができる企業グループとなるための基盤づくりに取り組みました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は3,687百万円（前年同期比9.0%増）となりました。損益面においては、新事業の創出を加速させるために研究開発費を増加させるなど一般管理費が増加した結果、営業損益は126百万円の営業損失（前年同期は5百万円の営業利益）、経常損益は84百万円の経常損失（前年同期は66百万円の経常利益）となりました。また中間純損益は132百万円の中間純損失（前年同期は308百万円の中間純利益）となり、投資有価証券の売却等に伴う特別利益を計上した前年同期からは減少することとなりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 精機部門

光ディスク成形用金型を主力商品とする精機部門を取り巻く市場においては、薄型の高精細デジタルテレビの普及に追随するように、新型の次世代光ディスク録画・再生機が相次いで市場に登場しています。しかしながら、ブルーレイ・ディスクとHD DVDの両陣営による次世代光ディスクの規格争いが続いているほか、録画・再生機流通価格のさらなる下落に対する期待感から、消費者の多くは購入のタイミングを見極めており、本格的な購買活動に至っておりません。当社の金型のユーザーとなる光ディスク成形メーカー各社は、来るべき次世代光ディスク製造設備の増設に備えて投資を手控え、光ディスク成形用金型の新規販売は低調に推移いたしました。この結果、当中間連結会計期間の精機部門の売上高は850百万円（前年同期比18.0%減）、営業損益は79百万円の営業損失（前年同期は70百万円の営業利益）となりました。

#### ② 光製品部門

光通信用部品及びこれらの製造機器を主力商品とする光製品部門を取り巻く市場においては、インターネットの普及と相まって流通する情報量が拡大し、より高速で大容量通信に適した光通信網の整備が拡大しています。世界的な規模でF T T H (Fiber To The Home)化が進むなか、増加を続ける情報量に既存の光幹線網が追いつかず、海底ケーブルや大陸間を結ぶ長距離光幹線網の敷設需要も再燃しつつあります。一方で、そうした世界の光通信網の整備拡大を牽引してきた日本市場においては、光通信の導入に前向きな顕在需要が一巡したとみられ、その成長速度がやや鈍化し始めています。並行して、汎用的な光通信用部品の価格下落が一段と進むこととなりました。この結果、当中間連結会計期間の光製品部門の売上高は2,837百万円（前年同期比21.0%増）、営業損益は46百万円の営業損失（前年同期は64百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の見通し

下半期は、F T T Hを中心とする国内の光通信関連市場の成長に若干陰りが見られ、光製品部門の売上高の伸びは、やや鈍化することが予想されます。この結果、当連結会計年度の売上高は、7,980百万円となる見通しであります。また、新商品の開発や新事業の創出をなおいっそう加速させるため、下半期には研究開発費の増額を予定しています。このため損益面においては、営業損失140百万円、経常損失70百万円、当期純損失130百万円となる見通しであります。

(3) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は1,664百万円となり、前連結会計年度末1,887百万円に対し222百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は388百万円（前中間連結会計期間比17.0%減）となりました。営業活動による資金増加の主な要因は、減価償却費301百万円、たな卸資産の減少額203百万円、その他流動資産の減少額180百万円等であり、資金減少の主な要因は売上債権の増加額413百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は302百万円（前中間連結会計期間比45.8%減）となりました。投資活動による資金増加の主な要因は、定期預金の払い戻しによる収入3,602百万円等であり、資金減少の主な要因は、定期預金の預け入れによる支出3,657百万円、有形固定資産の取得による支出252百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は335百万円（前中間連結会計期間比7.0%減）となりました。財務活動による資金減少の主な要因は、配当金の支払による支出275百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率	94.0%	94.2%	93.5%	93.5%	93.1%
時価ベースの自己資本比率	109.8%	145.7%	133.8%	97.9%	63.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※ 有利子負債及び利払いは該当事項が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来の投資に備えるための内部留保を考慮しながらも、少なくとも1株当たり年間30円の安定した配当を行うことを基本に、連結当期純利益の30%以上を株主の皆様に対する利益還元とする方針であります。

当期は経営環境が厳しく、利益の確保が困難な状況ではありますが、前述の配当方針に基づき、利益配当金は1株当たり30円とする予定であります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月21日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「すぐれた技術と独創性で、質の高い商品を生供給し、社会の進歩発展に貢献して、会社の成長と社員の幸福を追求すると同時に、その社会的責任を果たす」ことを経営理念としております。この理念を具現化するために、経営方針として以下の5項目を掲げており、これらの確実な遂行により企業価値の増大を図ると同時に、社会への貢献を実現してまいります。

##### ① 顧客満足

全従業員が顧客満足の視点を持ち、品質・価格・納期・サービスの向上に努め、常に信頼される会社にする。

##### ② 安定成長

顧客基盤の強化拡大に努め、高効率な企業体質を実現し、社員一人あたりの利益を高め、継続的に発展する会社にする。

##### ③ 世界トップシェア

国際的な視野に樹ち、弛まぬ技術開発と知的財産の確保により、新しい価値を創り出し、世界一の信頼を得る商品（ブランド）でトップシェアを獲得する。

##### ④ 個の成長

自己啓発と教育によって個の成長を支援し、各自が資質・能力を最高度に発揮して組織力を高める。

##### ⑤ 社会貢献

社会を構成する一員として法令を遵守し、事業活動を通じて、よりよい社会・環境づくりに貢献し、当社を取り巻くあらゆる協力者との相互繁栄を実現する。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、事業収益の継続的な成長を実現するため、既存事業の拡大と新たな事業の開拓を重要な経営課題と位置付けております。経営資源を有効に活用し、積極的な事業投資を行うと共に効率性を重視し、売上高と利益の成長を重視した経営活動を行なっております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的に既存事業の拡大と新規事業の開拓を実現するため、コアテクノロジーである精密加工、精密組立、金型設計等の技術の更なる向上と、これらとの相乗効果が期待できる社外の技術的シーズの開拓に取り組んでおります。他社に真似のできない優れた技術と独創性をもって、「精密加工」と「光学」という2つの分野に向けて、質の高い商品を生供給してまいりたいと考えています。

精機部門においては、次世代光ディスクの量産期に向けた準備を進め、光ディスク成形用金型における世界トップブランドとしての地位を堅持する一方、精密金型技術や精密研磨技術を応用した新たな事業領域の開拓に努めております。

光製品部門においては、世界の光通信インフラ拡大の基礎となる接続部品（コネクタ、フェルルール等）の安定供給をベースに、より付加価値の高い複合部品やモジュール等へと製品ラインアップの拡大を図ってまいります。中長期的には、光通信部品の製造で培った技術を応用し、光通信以外の市場に向けて、社会の発展に寄与できる新しい商品を創出してまいりたいと考えています。

新規事業としては、次代のクリーンエネルギーとして注目を集めている燃料電池の基幹部品である「燃料電池用セパレータ」や、地上デジタル放送の普及に向けて市場の拡大が確実視されている「光伝送装

置」、カメラ付携帯電話の生産効率を飛躍的に向上させる「高耐熱レンズ」等、今後拡大が期待される市場に向け、新製品の開発に拍車がかかっています。中期的には、当社グループの未来を支える新しい事業の柱を構築するために、研究開発費や関連設備への投資を積極的に行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信（平成19年5月24日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.seikoh-giken.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ (JASDAQインターネット開示システム) )

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	13,427,230	13,731,076	13,399,660			
2		受取手形及び売掛金	1,930,514	2,136,703	1,684,303			
3		たな卸資産	1,556,577	1,536,193	1,743,753			
4		未収法人税等	—	—	76,614			
5		その他	482,903	381,314	546,354			
		貸倒引当金	△5,663	△8,457	△7,918			
		流動資産合計	17,391,563	17,776,830	17,442,768	66.4	68.5	66.5
II		固定資産						
1		有形固定資産						
(1)		建物及び構築物	2,478,852	2,589,758	2,610,040			
(2)		土地	2,211,508	2,211,508	2,211,508			
(3)		その他	1,635,379	1,580,767	1,585,990	6,325,740	6,382,034	6,407,539
2		無形固定資産						
(1)		のれん	649,193	491,311	570,981			
(2)		その他	162,863	147,719	157,162	812,057	639,031	728,143
3		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	75,094	27,210	30,082			
(2)		その他	1,603,793	1,133,127	1,607,347			
		貸倒引当金	△507	△1,597	△1,597	1,678,380	1,158,740	1,635,832
		固定資産合計	8,816,178	8,179,806	8,771,516	33.6	31.5	33.5
		資産合計	26,207,741	25,956,637	26,214,285	100.0	100.0	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	買掛金	463,490		302,109		215,342	
2	未払法人税等	164,405		37,016		34,517	
3	その他	526,154		855,771		867,659	
	流動負債合計	1,154,050	4.4	1,194,896	4.6	1,117,518	4.3
II	固定負債						
1	退職給付引当金	232,876		255,380		243,508	
2	長期未払金	138,570		149,410		148,570	
3	その他	190,367		194,146		193,824	
	固定負債合計	561,813	2.1	598,937	2.3	585,902	2.2
	負債合計	1,715,864	6.5	1,793,834	6.9	1,703,420	6.5
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	6,791,682		6,791,682		6,791,682	
2	資本剰余金	10,571,419		10,571,419		10,571,419	
3	利益剰余金	7,435,779		6,925,572		7,335,020	
4	自己株式	△310,770		△370,462		△309,876	
	株主資本合計	24,488,111	93.5	23,918,212	92.1	24,388,246	93.0
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	9,128		5,903		7,705	
2	為替換算調整勘定	△5,363		238,687		114,912	
	評価・換算差額等合計	3,764	0.0	244,591	1.0	122,617	0.5
	純資産合計	24,491,876	93.5	24,162,803	93.1	24,510,864	93.5
	負債純資産合計	26,207,741	100.0	25,956,637	100.0	26,214,285	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,382,933	100.0	3,687,758	100.0	7,156,427	100.0
II 売上原価		2,203,035	65.1	2,498,393	67.7	4,765,310	66.6
売上総利益		1,179,898	34.9	1,189,364	32.3	2,391,116	33.4
III 販売費及び一般管理費		1,174,106	34.7	1,315,757	35.7	2,465,266	34.4
営業利益又は 営業損失(△)		5,791	0.2	△ 126,392	△ 3.4	△ 74,149	△ 1.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		9,009		41,813		34,708	
2 受取配当金		93		151		145	
3 家賃収入		19,200		20,234		38,400	
4 特許権使用料		11,420		10,844		21,429	
5 為替差益		12,254		747		31,295	
6 その他		20,477	2.1	16,584	2.4	44,271	2.3
V 営業外費用							
1 家賃収入原価		8,785		7,911		17,774	
2 棚卸資産除却損		—		37,427		—	
3 その他		2,463	0.3	3,130	1.3	4,426	0.3
経常利益又は 経常損失(△)		66,999	2.0	△ 84,484	△ 2.3	73,901	1.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		319		—		805	
2 貸倒引当金戻入益		1,420		80		917	
3 投資有価証券売却益		403,848	12.0	—	0.1	403,848	5.7
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		172		1,979		14,021	
2 棚卸資産評価損等		—		—		21,903	
3 投資有価証券評価損		—		—		42,763	
4 過年度功労金等		—	0.0	—	0.1	10,000	1.2
税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△)		472,415	14.0	△ 86,383	△ 2.3	390,785	5.5
法人税、住民税 及び事業税		155,522		32,564		168,995	
法人税等調整額		7,945	4.9	13,609	1.3	13,363	2.5
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)		308,947	9.1	△ 132,557	△ 3.6	208,425	3.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,791,682	10,571,419	7,412,828	△314,340	24,461,590
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△276,844		△276,844
役員賞与の支払(注)			△8,120		△8,120
中間純利益			308,947		308,947
自己株式処分差損			△1,031		△1,031
自己株式の取得				△304	△304
自己株式の処分				3,874	3,874
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	22,951	3,570	26,521
平成18年9月30日残高(千円)	6,791,682	10,571,419	7,435,779	△310,770	24,488,111

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	241,453	6,738	248,192	78,782	24,788,565
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△276,844
役員賞与の支払(注)					△8,120
中間純利益					308,947
自己株式処分差損					△1,031
自己株式の取得					△304
自己株式の処分					3,874
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△232,325	△12,102	△244,427	△78,782	△323,210
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△232,325	△12,102	△244,427	△78,782	△296,688
平成18年9月30日残高(千円)	9,128	△5,363	3,764	—	24,491,876

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	6,791,682	10,571,419	7,335,020	△ 309,876	24,388,246
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 276,890		△ 276,890
中間純損失(△)			△ 132,557		△ 132,557
自己株式の取得				△ 60,586	△ 60,586
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△ 409,448	△ 60,586	△ 470,034
平成19年9月30日残高(千円)	6,791,682	10,571,419	6,925,572	△ 370,462	23,918,212

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	7,705	114,912	122,617	24,510,864
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 276,890
中間純損失(△)				△ 132,557
自己株式の取得				△ 60,586
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 1,801	123,774	121,973	121,973
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 1,801	123,774	121,973	△ 348,061
平成19年9月30日残高(千円)	5,903	238,687	244,591	24,162,803

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,791,682	10,571,419	7,412,828	△ 314,340	24,461,590
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 276,844		△ 276,844
役員賞与の支払 (注)			△ 8,120		△ 8,120
当期純利益			208,425		208,425
自己株式処分差損			△ 1,269		△ 1,269
自己株式の取得				△ 304	△ 304
自己株式の処分				4,768	4,768
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△ 77,808	4,464	△ 73,344
平成19年3月31日残高(千円)	6,791,682	10,571,419	7,335,020	△ 309,876	24,388,246

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	241,453	6,738	248,192	78,782	24,788,565
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△ 276,844
役員賞与の支払 (注)					△ 8,120
当期純利益					208,425
自己株式処分差損					△ 1,269
自己株式の取得					△ 304
自己株式の処分					4,768
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 233,748	108,174	△ 125,574	△ 78,782	△ 204,357
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 233,748	108,174	△ 125,574	△ 78,782	△ 277,701
平成19年3月31日残高(千円)	7,705	114,912	122,617	—	24,510,864

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△)		472,415	△ 86,383	390,785
2 減価償却費		278,609	301,151	614,983
3 のれん償却額		89,648	83,957	173,507
4 貸倒引当金の増加額又は 減少額(△)		△2,622	183	363
5 役員退職慰労引当金の増 加額又は減少額(△)		△136,350	—	△ 136,350
6 長期未払金の増加額又は 減少額(△)		138,570	840	148,570
7 退職給付引当金の増加額 又は減少額(△)		9,821	11,872	20,453
8 受取利息及び受取配当金		△9,103	△ 41,965	△ 34,854
9 支払利息		—	50	—
10 家賃収入		△19,200	△ 20,234	△ 38,400
11 雑収入		△1,584	△ 1,225	△ 1,584
12 雑支出		236	—	236
13 固定資産売却益		△319	—	△ 805
14 固定資産除却損		172	1,979	14,021
15 投資有価証券売却益		△403,848	—	△ 403,848
16 投資有価証券評価損		—	—	42,763
17 棚卸資産評価損等		—	37,427	50,035
18 外貨換算評価益(△) 又は評価損		△164	608	436
19 売上債権の増加額(△) 又は減少額		164,787	△ 413,438	439,629
20 たな卸資産の増加額(△) 又は減少額		△202,203	203,217	△ 413,215
21 その他流動資産の増加額 (△) 又は減少額		△112,631	180,767	△ 236,695
22 買掛金の増加額又は 減少額(△)		262,517	39,240	△ 18,369
23 その他流動負債の増加額 又は減少額(△)		171,691	37,542	534,403
24 役員賞与の支払額		△8,120	—	△ 8,120
小計		692,322	335,591	1,137,947
25 利息及び配当金の受取額		5,907	15,685	16,960
26 利息及び割引料の支払額		—	△ 50	—
27 法人税等の還付額		1,671	70,145	1,671
28 法人税等の支払額		△231,839	△32,806	△ 460,738
営業活動による キャッシュ・フロー		468,061	388,565	695,840

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		△3,675,757	△ 3,657,881	△ 11,585,757
2 定期預金の払戻 による収入		3,175,757	3,602,214	10,585,757
3 有形固定資産 の取得による支出		△173,611	△ 252,537	△ 462,852
4 有形固定資産 の売却による収入		1,172	1,961	5,834
5 無形固定資産 の取得による支出		△16,716	△ 8,093	△ 25,189
6 投資有価証券の 取得による支出		△140	△ 150	△ 279
7 投資有価証券の 売却による収入		1,076,637	—	1,076,637
8 営業譲受による支出		△962,457	—	△ 962,457
9 家賃収入		19,200	20,234	38,400
10 その他投資活動による 支出		△2,294	△10,207	△ 6,192
11 その他投資活動による 収入		385	2,166	691
投資活動による キャッシュ・フロー		△557,825	△ 302,293	△ 1,335,407
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式処分による収入		2,843	—	3,499
2 自己株式買取による支出		△304	△ 60,586	△ 304
3 配当金の支払額		△277,114	△ 275,217	△ 277,114
4 少数株主持分買取による 支出		△86,488	—	△ 86,488
財務活動による キャッシュ・フロー		△361,064	△ 335,803	△ 360,407
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,548	26,580	24,125
V 現金及び現金同等物 の減少額(△)		△448,279	△ 222,950	△ 975,849
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		2,863,362	1,887,512	2,863,362
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,415,082	1,664,561	1,887,512

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 SEIKOH GIKEN USA, INC. (米国) 杭州精工技研有限公司 (中国) SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (ドイツ) 大連精工技研有限公司 (中国) 香港精工技研有限公司 (中国)</p> <p>上記のうち、香港精工技研有限公司については、当中間連結会計期間において設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 SEIKOH GIKEN USA, INC. (米国) 杭州精工技研有限公司 (中国) SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (ドイツ) 大連精工技研有限公司 (中国) 香港精工技研有限公司 (中国)</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 SEIKOH GIKEN USA, INC. (米国) 杭州精工技研有限公司 (中国) SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (ドイツ) 大連精工技研有限公司 (中国) 香港精工技研有限公司 (中国)</p> <p>上記のうち、香港精工技研有限公司については、当連結会計年度において設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	全ての連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	全ての連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ                      時価法</p> <p>(3) たな卸資産                      商品                      移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      商品                      同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      商品                      同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>製品 金型関連製品 個別法による原価法 光通信関連製品 移動平均法による原 価法 原材料 移動平均法による原 価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 (1)有形固定資産 当社は、定率法を採用 しております。ただ し、平成10年4月1日 以降取得した建物(建物 附属設備を除く)につ いては、定額法によっ ております。また、在外 連結子会社は、主とし て定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物及び構築物 7年～38年</p>	<p>製品 金型関連製品 同左 光通信関連製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 (1)有形固定資産 建物(建物附属設備は除 く) ①平成10年3月31日以前 に取得したもの 旧定率法によっており ます。 ②平成10年4月1日から 平成19年3月31日ま でに取得したもの 旧定額法によっており ます。 ③平成19年4月1日以 降に取得したもの 定額法によっておりま す。 建物以外 ①平成19年3月31日以前 に取得したもの 旧定率法によっており ます。 ②平成19年4月1日以 降に取得したもの 定率法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物及び構築物 7年～38年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得 税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律 第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令 第83号))に伴い、平成19年4 月1日以降に取得したも の については、改正後の法人 税法に基づく方法に変更し ております。</p>	<p>製品 金型関連製品 同左 光通信関連製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 (1)有形固定資産 当社は、定率法を採用 しております。ただ し、平成10年4月1日 以降取得した建物(建物 附属設備を除く)につ いては、定額法によっ ております。また、在外 連結子会社は、主とし て定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物及び構築物 7年～38年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～38年</p>	<p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が1,006千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が3,140千円それぞれ増加しております。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、4,858千円であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 のれん 5年均等</p> <p>(3) 投資不動産 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～38年</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～38年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 — (追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末の要支給額を計上していましたが、平成18年6月の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。従って、当中間期末の引当金残高は、現任役員が平成18年6月以前に就任していた期間に対応して計上した額であり、確定債務となったことに伴い、138,570千円を固定負債の長期未払金へ振替えております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) —</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 — (追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上していましたが、平成18年6月の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。従って、当期末の引当金残高は、現任役員が平成18年6月以前に就任していた期間に対応して計上した額であり、確定債務となったことに伴い、138,570千円を固定負債の長期未払金へ振替えております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・ 為替予約 ヘッジ対象・・・ 外貨預金</p> <p>(3)ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却についてはその個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。</p>	<p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(へ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等	<p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は24,491,876千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、24,510,864千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
企業結合に係る会計基準等	<p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	—	<p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
中間連結貸借対照表	<p>当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、営業権を「のれん」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において営業権は、中間連結貸借対照表の無形固定資産に329,394千円含まれております。</p>	—
中間連結キャッシュ・フロー計算書	<p>当中間連結会計期間より、営業権を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの減価償却費に含まれていた営業権償却額を「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において減価償却費に含めておりましたのれん償却額は、72,378千円です。</p>	—

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	精機事業	光製品事業	計	消去または全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,036,990	2,345,942	3,382,933	—	3,382,933
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,036,990	2,345,942	3,382,933	—	3,382,933
営業費用	966,226	2,410,914	3,377,141	—	3,377,141
営業利益又は損失(△)	70,763	△64,971	5,791	—	5,791

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	精機事業	光製品事業	計	消去または全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	850,066	2,837,692	3,687,758	—	3,687,758
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	850,066	2,837,692	3,687,758	—	3,687,758
営業費用	930,026	2,884,125	3,814,151	—	3,814,151
営業損失(△)	△79,959	△46,433	△126,392	—	△126,392

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	精機事業	光製品事業	計	消去または全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,914,493	5,241,934	7,156,427	—	7,156,427
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,914,493	5,241,934	7,156,427	—	7,156,427
営業費用	1,903,999	5,326,576	7,230,576	—	7,230,576
営業利益又は損失(△)	10,493	△84,642	△74,149	—	△74,149

(注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 精機事業 : 光ディスク成形用金型、粉末冶金用金型等

(2) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、光減衰器、フェルルール、アイソレータ、光コネクタ研磨機等

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去または 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,886,557	681,070	147,892	667,412	3,382,933	—	3,382,933
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,274,817	6,039	643,719	308	1,924,885	(1,924,885)	—
計	3,161,374	687,110	791,611	667,721	5,307,819	(1,924,885)	3,382,933
営業費用	3,199,226	661,968	790,304	614,084	5,265,584	(1,888,443)	3,377,141
営業利益又は損失(△)	△37,851	25,141	1,307	53,636	42,234	(36,442)	5,791

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去または 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,725,339	792,302	406,711	763,404	3,687,758	—	3,687,758
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,411,135	3,341	819,425	436	2,234,338	(2,234,338)	—
計	3,136,475	795,643	1,226,136	763,840	5,922,096	(2,234,338)	3,687,758
営業費用	3,315,253	758,656	1,217,326	750,755	6,041,991	(2,227,840)	3,814,151
営業利益又は損失(△)	△ 178,778	36,986	8,810	13,085	△ 119,895	( 6,497)	△ 126,392

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去または 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,518,235	1,550,604	649,109	1,438,477	7,156,427	—	7,156,427
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,597,181	9,494	1,239,100	764	3,846,540	(3,846,540)	—
計	6,115,416	1,560,099	1,888,210	1,439,242	11,002,967	(3,846,540)	7,156,427
営業費用	6,297,511	1,479,138	1,927,366	1,374,856	11,078,873	(3,848,296)	7,230,576
営業利益又は損失(△)	△ 182,095	80,960	△ 39,156	64,385	△ 75,906	1,756	△ 74,149

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米: 米国
- (2) アジア: 中国、台湾
- (3) ヨーロッパ: ドイツ

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア地域・ その他地域	計
I 海外売上高	681,070	675,475	500,580	1,857,126
II 連結売上高	—	—	—	3,382,933
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.1%	20.0%	14.8%	54.9%

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア地域・ その他地域	計
I 海外売上高	792,302	827,299	554,368	2,173,971
II 連結売上高	—	—	—	3,687,758
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.5%	22.4%	15.0%	59.0%

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア地域・ その他地域	計
I 海外売上高	1,552,472	1,458,735	1,287,084	4,298,291
II 連結売上高	—	—	—	7,156,427
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.7%	20.4%	18.0%	60.1%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ地域 : 米国
- (2) ヨーロッパ地域 : ドイツ
- (3) アジア・その他地域 : 中国、台湾

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(円)	(円)	(円)
1株当たり純資産額 2,653.68	1株当たり純資産額 2,626.50	1株当たり純資産額 2,655.66
1株当たり中間純利益金額 33.48	1株当たり中間純損失金額 △14.37	1株当たり当期純利益金額 22.58
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 33.41	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 22.55

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	24,162,803	24,510,864
普通株式に係る純資産額(千円)	—	24,162,803	24,510,864
普通株式の発行済株式数(株)	—	9,333,654	9,333,654
普通株式の自己株式数(株)	—	134,046	103,968
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	9,199,608	9,229,686

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	308,947	△132,557	208,425
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	308,947	△132,557	208,425
普通株式の期中平均株式数(株)	9,228,488	9,222,780	9,229,038
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	308,947	—	208,425
普通株式増加数(株)	17,749	—	15,112
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権方式による ストックオプション 7,600株 新株予約権方式による ストックオプション 87,900株	新株引受権方式による ストックオプション 7,600株 新株予約権方式による ストックオプション 86,900株	新株引受権方式による ストックオプション 7,600株 新株予約権方式による ストックオプション 87,900株

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		12,763,120		12,848,305		12,820,193		
2 受取手形		116,819		137,667		111,847		
3 売掛金		1,895,560		1,968,841		1,595,415		
4 たな卸資産		1,071,318		1,000,762		1,228,183		
5 繰延税金資産		107,849		106,659		104,691		
6 その他		519,113		627,019		609,052		
貸倒引当金		△720		△530		△610		
流動資産合計		16,473,061	62.3	16,688,724	64.5	16,468,774	62.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		2,257,583		2,239,214		2,275,283		
(2) 構築物		65,285		55,658		60,267		
(3) 機械及び装置		433,471		335,322		388,507		
(4) 車両運搬具		4,506		4,594		5,515		
(5) 工具、器具及び備品		422,244		479,900		431,804		
(6) 土地		2,211,508		2,211,508		2,211,508		
(7) 建設仮勘定		59,580		11,115		28,575		
有形固定資産合計		5,454,180		5,337,312		5,401,460		
2 無形固定資産		676,234		506,723		590,448		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		75,094		27,210		30,082		
(2) 関係会社株式		431,322		431,322		431,322		
(3) 関係会社出資金		1,748,217		1,748,217		1,748,217		
(4) 長期性預金等		500,000		—		500,000		
(5) 投資不動産		902,730		891,356		896,611		
(6) 繰延税金資産		87,673		116,039		93,017		
(7) その他		110,361		113,086		112,789		
貸倒引当金		△507		△1,597		△1,597		
投資その他の資産合計		3,854,892		3,325,635		3,810,444		
固定資産合計		9,985,307	37.7	9,169,671	35.5	9,802,353	37.3	
資産合計		26,458,369	100.0	25,858,396	100.0	26,271,127	100.0	



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		6,791,682	25.7	6,791,682	26.3	6,791,682	25.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		10,571,419		10,571,419		10,571,419	
資本剰余金合計		10,571,419	40.0	10,571,419	40.9	10,571,419	40.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,697,920		1,697,920		1,697,920	
(2) その他利益剰余金							
特別償却積立金		494		201		201	
別途積立金		5,500,000		5,500,000		5,500,000	
繰越利益剰余金		386,764		△84,317		297,330	
利益剰余金合計		7,585,179	28.7	7,113,804	27.5	7,495,452	28.5
4 自己株式		△310,770	△1.2	△370,462	△1.5	△309,876	△1.1
株主資本合計		24,637,511	93.2	24,106,444	93.2	24,548,678	93.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		9,128		5,903		7,705	
評価・換算差額等 合計		9,128	0.0	5,903	0.0	7,705	0.0
純資産合計		24,646,640	93.2	24,112,348	93.2	24,556,384	93.5
負債純資産合計		26,458,369	100.0	25,858,396	100.0	26,271,127	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,206,225	100.0		3,179,808	100.0		6,202,832	100.0
II 売上原価			2,306,398	71.9		2,366,112	74.4		4,496,436	72.5
売上総利益			899,826	28.1		813,695	25.6		1,706,396	27.5
III 販売費及び一般管理費			903,326	28.2		963,433	30.3		1,828,006	29.5
営業利益又は 営業損失(△)			△3,499	△0.1		△149,737	△4.7		△121,610	△2.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		5,355			34,418			23,641		
2 受取配当金		93			151			145		
3 家賃収入		19,200			20,234			38,400		
4 特許権使用料		15,967			17,707			34,186		
5 為替差益		16,964			1,397			31,849		
6 その他		13,562	71,143	2.2	8,253	82,163	2.6	21,995	150,218	2.4
V 営業外費用										
1 家賃収入原価		8,785			7,911			17,774		
2 棚卸資産除却損		—			37,427			—		
3 その他		1,279	10,065	0.3	420	45,759	1.4	2,294	20,069	0.3
経常利益又は 経常損失(△)			57,578	1.8		△113,333	△3.5		8,538	0.1
VI 特別利益			405,588	12.6		80	0.0		405,094	6.5
VII 特別損失			9,719	0.3		5,472	0.2		65,588	1.0
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)			453,448	14.1		△118,725	△3.7		348,044	5.6
法人税、住民税 及び事業税		127,359			9,800			112,665		
法人税等調整額		24,715	152,074	4.7	△23,768	△13,968	△0.4	23,495	136,160	2.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			301,373	9.4		△104,757	△3.3		211,884	3.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項 目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,791,682	10,571,419	10,571,419
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			—
役員賞与の支払い(注)			—
特別償却積立金の取崩し(注)			—
別途積立金の積立て(注)			—
中間純利益			—
自己株式の取得			—
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	6,791,682	10,571,419	10,571,419

項 目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,697,920	799	5,100,000	771,082	7,569,802	△314,340	24,618,564
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)				△276,844	△276,844		△276,844
役員賞与の支払(注)				△8,120	△8,120		△8,120
特別償却積立金の取崩し(注)		△304		304	—		—
別途積立金の積立て(注)			400,000	△400,000	—		—
中間純利益				301,373	301,373		301,373
自己株式の取得					—	△304	△304
自己株式の処分				△1,031	△1,031	3,874	2,843
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					—		—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△304	400,000	△384,318	15,377	3,570	18,947
平成18年9月30日残高(千円)	1,697,920	494	5,500,000	386,764	7,585,179	△310,770	24,637,511

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	241,453	241,453	24,860,018
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△276,844
役員賞与の支払(注)			△8,120
特別償却積立金の取崩し(注)			—
別途積立金の積立て(注)			—
中間純利益			301,373
自己株式の取得			△304
自己株式の処分			2,843
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△232,325	△232,325	△232,325
中間会計期間中の変動額合計(千 円)	△232,325	△232,325	△213,378
平成18年9月30日残高(千円)	9,128	9,128	24,646,640

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項 目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	6,791,682	10,571,419	10,571,419
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			—
中間純損失(△)			—
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			—
中間会計期間中の変動額合計(千 円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	6,791,682	10,571,419	10,571,419

項 目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主 資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	1,697,920	201	5,500,000	297,330	7,495,452	△309,876	24,548,678
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△276,890	△276,890		△276,890
中間純損失(△)				△104,757	△104,757		△104,757
自己株式の取得					—	△60,586	△60,586
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					—		—
中間会計期間中の変動額合計(千 円)	—	—	—	△381,648	△381,648	△60,586	△442,234
平成19年9月30日残高(千円)	1,697,920	201	5,500,000	△84,317	7,113,804	△370,462	24,106,444

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	7,705	7,705	24,556,384
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△276,890
中間純損失(△)			△104,757
自己株式の取得			△60,586
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△1,801	△1,801	△1,801
中間会計期間中の変動額合計(千 円)	△1,801	△1,801	△444,035
平成19年9月30日残高(千円)	5,903	5,903	24,112,348

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項 目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,791,682	10,571,419	10,571,419
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			—
役員賞与の支払い(注)			—
特別償却積立金の取崩し(注)			—
別途積立金の積立て(注)			—
当期純利益			—
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の 増減			—
自己株式の取得			—
自己株式の処分			—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	6,791,682	10,571,419	10,571,419

項 目	株主資本						株主 資本合計
	利益剰余金					自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,697,920	799	5,100,000	771,082	7,569,802	△314,340	24,618,564
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				△276,844	△276,844		△276,844
役員賞与の支払(注)				△8,120	△8,120		△8,120
特別償却積立金の取崩し(注)		△598		598	—		—
別途積立金の積立て(注)			400,000	△400,000	—		—
当期純利益				211,884	211,884		211,884
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の 増減					—		—
自己株式の取得					—	△304	△304
自己株式の処分				△1,269	△1,269	4,768	3,499
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△598	400,000	△473,751	△74,349	4,464	△69,885
平成19年3月31日残高(千円)	1,697,920	201	5,500,000	297,330	7,495,452	△309,876	24,548,678

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	241,453	241,453	24,860,018
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△276,844
役員賞与の支払(注)			△8,120
特別償却積立金の取崩し(注)			—
別途積立金の積立て(注)			—
当期純利益			211,884
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の 増減	△233,748	△233,748	△233,748
自己株式の取得			△304
自己株式の処分			3,499
事業年度中の変動額合計(千円)	△233,748	△233,748	△303,633
平成19年3月31日残高(千円)	7,705	7,705	24,556,384

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（4）中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 製品 金型関連製品 個別法による原価法 光通信関連製品 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～38年 機械装置 7年～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～38年 機械装置 7年～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が1,006千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が3,140千円それぞれ増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～38年 機械装置 7年～10年</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資不動産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～38年</p>	<p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、4,858千円であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 のれん 5年均等</p> <p>(3) 投資不動産 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～38年</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資不動産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～38年</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 役員退職慰労引当金</p> <p>—</p> <p>(追加情報)                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しておりますが、平成18年6月の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。従って、当中間会計期間末の引当金残高は、現任役員が平成18年6月以前に就任していた期間に対応して計上した額であり、確定債務となったことに伴い、138,570千円を固定負債の長期未払金へ振替えております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>—</p> <p>(3) 退職給付引当金                      同左</p>	<p>(2) 役員退職慰労引当金</p> <p>—</p> <p>(追加情報)                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末の要支給額を計上しておりますが、平成18年6月の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。従って、当期末の引当金残高は、現任役員が平成18年6月以前に就任していた期間に対応して計上した額であり、確定債務となったことに伴い、138,570千円を固定負債の長期未払金へ振替えております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によつております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・ 為替予約 ヘッジ対象・・・ 外貨預金</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は24,646,640千円であります。中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—	当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は24,556,384千円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)により作成しております。
企業結合に係る会計基準等	当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	—	当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。